アラブ・イスラムの国になってほしいと思う。これからも注視していかなければならない。

＜注＞

1　公開シンポジウムは、2012 年 12 月 7 日男女共同参画センター横浜で開催された。内容は『国際学研究』43 号（2013 年）に詳しく掲載されているのでそちらを参照されたい。

公開セミナー

「アラブの春」を考える―いくつもの視点からのアプローチ

- 時 間 ： 16 時 45 分～18 時 15 分（開場：16 時 35 分）
  * 第 3 回目（11 月 20 日）のみ 16 時 45 分～18 時 45 分
- 場 所 ： 明治学院大学横浜キャンパス 9 号館 1 階 912 教室
- 後 援 ： 戸塚区役所

	日程	テーマ
第 1 回	11 月 6 日	**この国の「革命」は続く―そしてボクタチ―** 田原 牧（東京新聞特報部）× 勝俣 誠
第 2 回	11 月 13 日	**核軍縮問題における“中東”―日本はどう関われるか―** 川崎 哲（ピースボート）× 高原 孝生
第 3 回	11 月 20 日	**シリア：内戦と“真の戦争状態”の間で** 青山 弘之（東京外国語大学） 奥田 敦（慶應義塾大学）× 平山 恵
第 4 回	11 月 27 日	**世界につながるイスラーム** イディリス・ダニシマズ（同志社大学）× 大川 玲子

＜第 1 回報告＞

この国の「革命」は続く―そしてボクタチ―

勝 俣　　誠

報告

田原牧さんとの対談は、2011 年の春のエジプト革命の取材を中心に話されました。そのポイントはわたくし自身がフロアの参加者の方々に是非読むべき本としておすすめした田原さんの『中東民衆革命の真実―エジプト現地レポート』（集英社新書、2011 年）を参照してください。

わたくしは 1950 年代後半からアルジェリアで展開された独立に向けての民衆革命の半世紀を振り返る論考を対談テーマとして展開しました（**報告資料 1** を参照）。映像資料として 1966 年の『アルジェの戦い』および 1980 年代末の『バベルウエッド』の一部を使用しました。

この国の独立半世紀の評価軸として、2012 年 9 月中旬わたくしが招聘され参加したアルジェリア独立 50 周年記念シンポ（アルジェリア政府主催の第 17 回国際アジェ・ブックフェア国際シンポジウム）での討議が紹介されました（勝俣発表ペーパーは**報告資料 3** を参照）。

このシンポジウムには、フランツ・ファノン研究などを手がけるアルジェリア研究者以外に、メキシコの女性宗教人類学者シルヴィア・マルコスさん、インド開発社会研究所のスレッシュ・シャルマさんなど南の研究者も多く参加していました。

「ポスト・コロニアルの今と開発」のセッションで発表したわたくしは、グローバル化時代にもはや「南北関係」は消滅したというフランスのシンクタンク国際戦略研究所（IRIS）の所長のパスカル・ボニファス氏の発表に対して、この国を巻き込んだ「南」の力が、「北」に対する交渉力として南北関係として国際関係を設定する知的営為には不可欠と主張しました。（その発表の概要と評価はアルジェリアの主要独立系日刊紙「エルワタン」9 月 26 日フランス語で掲載されています。（www.elwatan.com）、**報告資料 4** を参照）。

今回 30 年以上ぶりにこの国の知識人と話して感じたのは、独立時の叙事詩に依拠した言説は決定的に終わりをつげ、この現代史をもう一度文化の多様性と市民社会の自由から再読しようとする知的状況が、いつの時代にもましてはっきりとしてきたことです。

1950 年代から 60 年代前半にかけての旧フランス植民地のアルジェリアの独立闘争は、フランスの「共和国」の根拠（自由、平等、博愛）を巡ってこの国の論壇を分断しました。とりわけフランツ・ファノンの著作の前文を書いたサルトルが、毅然と武装闘争を進めていたアルジェリア民族運動を支持したことは周知の事実です。この独立運動は結局 1962 年にアルジェリアの独立に行き着きます。そして半世紀後、被抑圧民族の犠牲と栄光に彩られた独立の官製話は、いまグローバル化のもとで拡大する国内社会格差を前に崩壊しつつあります。人口の大半を占める独立後に生まれた若者層の最大関心事は「独立」の官製愛国教育で習ったことではなく、何よりも職とよりまともな生活環境です。そのような要求形体は昨年のチュニジア（**報告資料 2** を参照：2011 年 2 月 8 日毎日新聞夕刊掲載）やエジプトの「アラブの春」のようにしばしば激しい街頭デモという形を取りました。革命軍から生まれた国家が代弁してきた「人民」ないし「民族」の

アルジェリアから、今や自分たちの未来は自分たちの参加で決めたいという「市民」のアルジェリアへの決定的転換です。

これは、アラブ・イスラーム世界も含まれる「南」の社会での変動の基底をなしていく民主化ないし市民革命とも結び付いていくと思われます。

【報告資料 1】 アルジェリア・エジプト現代史略年表

1930 年	アルジェリアの占領とフランスによる植民地化開始
1952 年	エジプト革命
1954 年 7 月	フランス軍　ベトナム独立同盟に対し軍事的敗北
11 月	アルジェリア FNL（民族解放戦線）による独立戦争始まる
1955 年	アジア・アフリカ・バンドン会議
1957 年 9 月	アルジェでの FNL 呼びかけゼネストとフランス軍による弾圧
1961 年	エヴィアン停戦協定開始
1962 年 3 月	エヴィアン協定調印
7 月	アルジェリア独立宣言
1964 年	アルジェ憲章　「アルジェリアの社会主義の発展は全世界の人民との闘いと結びついている。」
1971 年	外国企業の石油、天然ガス利権の国有化
1988 年 10 月	若者が民主化を求めて街頭デモ。治安当局によって 600 人死亡。戒厳令発布
1989 年 11 月	複数政党制を認めた新憲法を発布
1991 年	全国人民大会第一回投票でイスラーム救済戦線党（FIS）がトップ
1992 年	軍人クーデター全国人民会議解散、FIS 禁止
1990 年代	アルジェリア内戦　死者 20 万人
2005 年	国民和解軍を国民投票で採択
2011 年	隣国での「アラブの春」でデモが多発。2 月戒厳令解除
2012 年 11 月末	地方選挙

【報告資料 2】 チュニジア革命（毎日新聞夕刊 2011 年 2 月 8 日掲載）

チュニジアで「革命」が起きた。その余波は東へ、西へと向かっている。この国で起きていることは、この地域の現代史の文脈から見るならば 1979 年のイラン革命に匹敵するインパクトを持つだろう。しかし同時に、強力なカリスマ性を持つ宗教リーダーによって実現したイラン革命とは政治変動の性格は異なる。なぜなら、今回のベンアリ大統領の追放は野党でも労働組合でも

なく、こんなことがいつまであっていいのかと正義を求めた若者が自発的に民主化を求めた市民革命の性格を強く持つからだ。チュニジアに発したこの社会変革のうねりをもっぱらイスラームだけに結び付けて説明しようとする論評は極めて政治的な言説であると言わざるを得ない。

この革命の性格を象徴する一人の詩人がいる。チュニジアの近代詩人の一人としてチュニジア人や他のアラブ諸国でも広く知られる 25 歳で世を去ったアブ・エルカセム・シェビである。彼の詩は、チュニジアの国歌に引用されたり、紙幣や切手にも登場する。さらにはパレスチナの学校教材としても取り上げられている。2000 年代初頭、イスラエルの占領下のパレスチニアの若者による抗議で多くの犠牲を出した際も、彼の詩の一節がチュニジアの女性歌手によって歌われた。そしてここ数週間、モロッコやアルジェリアなどからのブログでも再び引用されてきている。私が初めてこの詩人を知ったのは、30 年以上も前、アルジェリアの友人がこの国の独立戦争の時にしばしば人々の間で詠まれた「生きることへの意志」という詩の一節を教えてくれた時である（拙稿　週刊「エコノミスト」1980 年 9 月 2 日号）。1930 年代の植民地支配下で書かれた「いつの日か人民がひるまずに生きたいと欲するなら、その実現は運命となり、闇は去り、鎖は解き放たれる」といった内容である。尊厳を守るため、人々が立ち上がれば宿命と思ってきた今を変えることが出来るというメッセージである。

だからといって、この大統領亡命後のチュニジアの国のかたちが明確になっているわけではない。新憲法の制定、選挙日程、亡命したり、国内で弾圧されてきた政治リーダーの動き、残されたベンアリ家族とその周辺の資産の行方など課題は山積みである。

当面、情勢は国内でも周辺地域でも極めて流動的である。このチュニジアの「革命」から見えてきた 2 つの側面を記しておきたい。

先ず第 1 は、年 5 パーセントの経済成長を実現し、地中海の新興国として注目されて欧州連合や国際通貨基金からも優等生のように扱われたこの国の経済開発モデルの有効性である。マクロ経済のパフォーマンスが賛美される一方、チュニジア社会では若者の 2 人に 1 人が学校を出ても失業状態に放置されてきた。失業とは単に購買力の欠如でなく、多くの若者にとって親孝行という一家を支える尊厳の源が奪われるということだ。「革命」のきっかけとなった焼身自殺を図った失業青年は 9 人家族であった。観光、外国投資優遇策、欧州連合との自由貿易協定という国民よりも外国に優しい経済的仕組みを促進しつつ、言論結社の自由は力で押さえ込むというチュニジアモデルは、欧米の格付け会社には高く評価され、今回の政変後はそのランクが落ちてきている。海外の投資家にとって良いことは、国内の人々にとって必ずしも良いことではないのである。問題は補助金でパンの値段を下げればいいという物価対策でも雇用なき成長をどう雇用創出型発展につないでいくかが問われている。

もう一つは、アラブ世界へのインパクトである。チュニジア、アルジェリア、モロッコは、マグレブ三国とも呼ばれ、リビアとモーリタニアとともにアラブ・マグレブ連合が国家元首間で叫ばれてきたが、利害対立で今日まで休眠状態にある。しかし、ネット世代のアルジェリアやモロッコの若者は、「ボクたちは皆、チュニジア人」と自国の権威主義体制ないし特権層を正面から批判するようになっている。政権の意志に反して、人々は勝手にデモクラシーのために横につながり、事実上のマグレブネット連合が出来つつある。そして、今や更に東にも波及してエジプト

も未曾有の民主化の波にさらされている。

中東の現存秩序は、エジプトやサウジアラビアなどの権威主義的な民衆不在の国家群と、デモクラシーがそれなりに機能するイスラエルとの共存を安定条件とした米国主導の枠組みに立脚してきた。イスラエルとエジプトは、米国からの経済軍事援助の大口受け取り国であり続けてきた。チュニジアからエジプトに飛び火する「人々のアラブ世界」の出現は、中東和平展望の新たな与件である。チュニジア革命はこの世界での一つの時代の終わりの始まりである。

【報告資料 3】 第 17 回国際アジェ・ブックフェア国際シンポジウム

（アルジェリア政府主催、2012 年 9 月）

Commémoration du cinquantenaire de l'indépendance de
L'Algerie le 17ème Salon international d'Alger
Le dimanche 23 septembre 2012

Transitions Postcoloniales et Stratégie de Développement

Makoto KATSUMATA

Le Sud a- t-il disparu?

Le temps n'est plus où les rapports Nord-Sud ont été discutés aux instances internationales dans le contexte de la guerre froide.

La libéralisation financiere et économique a été mondialisée. Dans le rapport annuel de la banque mondiale, presque tous les pays du monde sont désormais verticalement hierachisés d'après ses revenus monétaires. Les pays d'Europe de l'est, hier classés comme pays d'économie planifiée sont rangés aujourd'hui parmis tant d'autres pays de l'économie du marché du Sud suivant tout simplement le montant de leur revenu annuel.

D'où l'argument d'après lequel les relations Nord-Sud s'estompent dans la mondialisation dans le sens que chaque économie indépendamment de leur trajectoire historique ne pourra choisir que son adaptaion à la mondialisation pour résoudre les problemes locaux. Les pays du Sud nommés dans le passé le Tiers-Monde désormais doivent restructurer son éconmie et ses institutions pour mieux attirer les investissements étrangers.

Nous assistons aujourd'hui à l'altération singulière de la nature de l'Etat tant au Sud qu'au Nord. L''Etat de bien-être ou de providence bâti et reconduit au lendement de l'indépendance pour servir d'abord le peuple, ce que l'on appelle en angalais Welfare State est devenu aujourd'hui l'Etat que j'appelle en anglais Welcome State, ou Etat de bien-venu pour mieux servir les investissements étrangers.

Certes la mondialisation en cours parâit être une donnée incontournable qui pousse tous les pays du monde à se faire valoir pour leur degré d'ouverture. Cependant je m'interroge sur la pertinence ou rationalité de ce choix ultra-libéral de chaque pays qui se rivalise pour mieux faciliter les intérêts du Nord qui restent encore le plus souvent les plus gros investisseurs étrangers.

Pour ma part, il faut pouvoir renégocier la mondialisation pour mieux l'adapter aux besoins ou aspirations sociaux du peuple du Sud. Sinon le Sud comme le Nord se plonlongera dans la crise sociale incessante comme on l'a vu déjà ces drenieres années.

D'où le role gradissant des pays émergents dans la perspective d'une autre mondialisation. Les plus dynamiques de ces pays émergents sont appelés «BRICS» , Bresil, Russie, Inde, Chine et Afrique du Sud. Ils commecent à s'affirment à l'échiquier international. C'est un phénomène positif et un aquis politique, économique, social indéniable non seulement dans ces pays, mais encore au niveau des relations internationales. Aujourd'hui, rien n'est décidé internationalement en dehors de ces pays émergents qui se regroupe avec les pays du Nord au nom du «Groupe de 20».

C'est précisément le choix de ces pays nouvellement industrialisés qui déterminera l'avenir de la mondialisation pour savoir si elle sert à la majorité de la population encore vivant dans les difficultés ecomomiques et sociales, ou au contraire elle accérelera la fracture sociale dans leur propre pays et aussi entre entre ces pays émergent et le reste du Sud.

Les pays émergents pourront s'identifier comme un nouveau Sud s'ils se réunissent comme une entité politique librement solidaire pour renforcant son pouvoir de négociation face au Nord qui a pris l'initiative de la définition et la vitesse de la mondilaisation pour le reste du monde.

Ils pourront ainsi s'opposer au processus actuel de la mondialisation par laquelle les gros poissons mangent les poissons moyens et ces poisonns moyens mangent les petits à leur tour.

Il faut humaniser cette mondialisation sauvage avec la réforme des règles et des institutions internationales.

Pour cette nouvelle lecture des relations internationales que je vous propose, il me semble que l'appel au peuple japonais du premier président de la République de la Chine Sun Yat-sen en 1924 nous inspirent lorsque les pays émergents veulent s'affirmer individuellmeent pour rattraper le Nord. . Dans sa dernière conférence qu'il a donnée à Kobe lors de sa visite au Japon en partance de Shangai il a parle de deux types possibles pour le Pan-asiatisme pour lequel le Japon qui s'émergeait en Asie comme puissance economique et militaire regionle pourrait jouer un rôle décisif. Le premier type du Pan-asiatisme est une Asie certes unifiée, mais basée sur la force militaire, d'apres Sun Ya-sen, symbole de la civilisation materialiste occidentale qui a pris la forme de l'impérialisme partout dans le monde.

L'autre type du Paasiatisme consiste à créer une civilisation basée sur le droit tout en respectant les uns les autres sur le même pied d'égalité.

Pour réaliser cette voir pacifique, Sun Yat-sen préconise un Pan-asianisme de solidarité entre la nouvelle Chine et le Japon avec la nouvelle vision de l'Asie dont la prosperité et la sécurite seront basées sur le respect du droit des peuples.

Malheuresement l'histoire qui a suivi montre le contraire : le Japon a continué de choisir la premiere voie militariste et donc trahi son appel. On sait comment le Japon militariste qui entra en Asie avec d'autres puissances occidentale impérialistes en est arrivé en 1945.

Or cet appel de Sun Yant-sen rêve une singulière actualité, lorsque l'on veut esquisser un nouvel ordre régional et mondial ques se soit en Asie, ou en Afrique ou en Amérique du sud.

Le Sud en tant que forme de solidarité avec le Sud marginalisé et imaginaire renforcera, si il est unie, son pouvoir de négocialition avec le Nord pour mieux faire écouter et discuter les voix du peuple du Sud et leur cause.

Telle est ma lecture des pays émergents pour un nouvel ordre mondial dont l'esprit s'inscrit toujours dans celui de la conférence afro-asiatique de Bandung de 1955 qui a déclanché les vagus de la décolonisations qui ont accouché les nouvelles nations du Sud.

Seule différence qui nous separe de ces vagus des années 50et 60, c'est un nouveau Sud qui est en train de nâitre et dont la légitimité du pouvoir n'est plus limitée à la construction nationale historique, mais avant tout fondée sur la citoyenneté democratiquement renforcee.

【報告資料 4】 アルジェリアの主要独立系日刊紙「エルワタン」2012 年 9 月 26 日掲載

le Sud a-t-il disparu ?

Débat sur les transitions post-coloniales au SILA

Fayçal Métaoui Publié dans El Watan le 26 - 09 - 2012

Selon le chercheur français Pascal Boniface, l'Occident a perdu le monopole de la puissance dans le monde. La disparition du clivage Est-Ouest a entraîné dans son évaporation post-soviétique le Tiers-Monde. C'est l'avis de l'expert français en géopolitique, Pascal Boniface, exprimé dimanche après-midi, lors d'une conférence sur «Les transitions post-coloniales et stratégies de développement», au Palais des expositions des Pins Maritime à la faveur du 17e Salon international du livre d'Alger (SILA). «Le Sud n'existe plus. Il n'y a plus de Tiers-Monde lequel représentait un ensemble uni avec des pays comme l'Algérie, le Brésil, la Corée du Sud, Haïti… Le Tiers-Monde avait des revendications communes, une histoire comparable et des intérêts qui pouvaient être convergents», a-t-il déclaré. Selon lui, la Corée du Sud et Haïti, qui étaient tous deux dans le Tiers-Monde, ne partagent plus rien aujourd'hui.

La disparition du monde bipolaire a mis fin, d'après le conférencier, à 50 ans d'histoire. «Nous assistons aujourd'hui à une évolution stratégique plus importante. Une évolution qui met fin à 5 siècles d'histoire. Une révolution stratégique. Les forces structurantes qui mettent en œuvre ce nouveau rapport de force

international sont extrêmement puissantes. Nous assistons simplement à la fin du monopole de la puissance par l'Occident. Les grandes découvertes de 1492 ont débouché sur domination occidentale sur le monde (…) Une domination européenne et américaine», a expliqué Pascal Boniface, également directeur de l'Institut de recherches internationales et de stratégie (IRIS). Il a estimé qu'il ne faut pas croire que le monde occidental a perdu toute sa puissance.

«C'est une redéfinition des cartes, c'est un rééquilibrage général des choses. D'autres puissances émergent», a-t-il dit. Selon lui, il ne faut pas réduire le monde émergent aux seuls BRICS (Brésil, Russie, Inde, Chine et Afrique du Sud). «Il y a au moins une soixantaine de pays émergents qui, sans demander l'autorisation du monde occidental, se développent. La plupart ont une croissance économique annuelle de 5%. Ils s'affirment politiquement et n'entendent plus se faire édicter leurs lois par l'ancien patron du monde, l'Occident», a-t-il noté. Il a cité l'Indonésie, la Malaisie, le Ghana, le Mexique et l'Argentine. «Le 11 septembre n'a pas changé le monde. Il est venu aggraver la situation. Il n'est pas venu faire naître des rapports de force nouveaux. Les places respectives des uns et des autres sur l'échiquier international ont été affectées marginalement», a observé l'auteur de Vers la Quatrième Guerre mondiale ?.

L'économiste japonais Makoto Katsumata, qui a participé à la conférence et qui a connu l'Algérie dans les années 1970, a estimé que si le Sud n'existait plus, il faut l'inventer. «Ce Sud doit exister tant que l'humanité souffre de fractures sociales, économiques et politiques. Dans ce Sud à inventer, le rôle des pays émergents, pays intermédiaires, est décisif. Les pays du Tiers-Monde doivent restructurer leurs économies et leurs institutions pour mieux s'adapter aux investissements étrangers. Cela implique le changement des missions de l'Etat», a analysé Makoto Katsumata qui enseigne à l'université de Meiji Gakuin à Tokyo. Selon lui, le modèle du «Welfare State» (Etat-providence) a laissé place à celui du Welcome State (Etat de bienvenu). «Bienvenu aux investissements étrangers. Donc, au lieu de servir les intérêts du peuple, on sert les intérêts des autres pays», a-t-il souligné.

D'après lui, les pays émergents ont réussi à adapter les missions de l'Etat au nouveau climat géostratégique mondial. Il a appelé à «humaniser» la mondialisation sauvage.

Les pays émergents doivent, selon lui, choisir de rejoindre ou les nations du Nord ou celle du Sud. Le politologue algérien, Rachid Tlemcani, qui a modéré le débat, a relevé, de son côté, qu'il y a une nouvelle dynamique qui touche toutes les régions du monde. «C'est pour cela que les organisateurs ont tenu à inviter des conférenciers d'Asie. Il y a une crise profonde du système capitaliste. Les politiques néo-libérales qui ont été mises en œuvre dans plusieurs pays sont arrivées à leur limite congénitale», a soutenu Rachid Tlemcani. A côté de lui et de Makoto Katsumata étaient assis les universitaires indiens Suresh Sharma et Corinne Kumar.

Cliquez ici pour lire l'article depuis sa source.

＜第 2 回報告＞

核軍縮問題における“中東”―日本はどう関われるか―

高 原　孝 生

ピースボート共同代表の川崎哲さんにおいでいただいて、標記のテーマでお話を伺った。以下は川崎さんの講演の要約である。文責はコーディネーターの高原にある。

ピースボートは年来、中東を一つの訪問地として重視してきた。自分も最近ではこの 9 月、日本政府から「非核特使」に任じられた被爆者 4 名と共に、イスラエルとエジプトを訪れたところである。

中東は、スエズ運河に象徴されるような東西交通の要衝にあり、様々な紛争を抱えているが、なかでもイスラエル建国以来の、パレスチナ問題が未解決である。パレスチナ自治区との境に巨大な壁が建設されてしまっているが、そこにはフランス革命時のドラクロワの絵を模して、自由の女神がパレスチナの旗を掲げている壁画が描かれていたりする。西洋の自由と民主主義の理念から言って許されないことが今も進行中なのだ。

中東の核問題の中心にはイスラエルがある。政府は公式に認めていないが実際は核兵器を開発、貯蔵していることがよく知られており、開発に携わったモルデカイ・バヌヌという科学者が内部告発をするという事件もあった。2010 年 5 月 24 日づけの英紙ガーディアンによれば、1975 年にイスラエルは、南アフリカに核兵器売却をもちかけたという。

イスラエルと違ってイラクの大量破壊兵器開発については、多くの報道がなされ、国際社会が問題としてとりあげてきた。1998 年には米英両国がこれを阻止することを名目に空爆をおこない、国連も査察チームを派遣してきた。そして 2003 年のイラク戦争の開戦理由としてこの問題が使われたが、サダム・フセイン政権崩壊後、そうした兵器の開発計画を進めていた証拠が一切でてこなかったということも、ご記憶にあるとおりだ。

そのイラクに対しては既に 1981 年、核兵器開発を阻止するためだとしてイスラエルは、オシラクにある核施設を空爆している。こうした違法な武力行使にはさすがに国際的な非難が集中したが、イスラエルは動じず、核兵器開発の疑惑が向けられているイランに対して、今も武力行使をほのめかしている。そのことでイラン側の態度が一層かたくなになり、周知の通り、IAEA とイランとの対立は現在、袋小路に陥ってしまっている。

核兵器のいわゆる「水平拡散」をどう阻止すべきか。ある意味で答えは簡単で、ハンス・ブリックス元 IAEA 事務局長がその著書の中で述べているように、疑惑対象国が核兵器を持たなくともよいように安全を保障してやること、そしてそのための条件を周辺で整えるということしかない。これは今日のイラン、ひいては北朝鮮に対しても同じことが言えよう。ところが、自主的に核兵器、化学兵器の開発計画を放棄すると発表して、西側先進諸国との関係改善をはかったカダフィ大佐のリビアは、別の理由をつけられ崩壊させられた。またしても国際協調的な態度が報われないという逆の教訓例となってしまったのである。2003 年にリビアが協調姿勢を明確にした頃、

ピースボートも現地を訪問した。このとき歓迎式典での現地からの発言や、タクシーの運転手との会話などからも、これからは観光客も来る、被爆国日本の人たちと一緒に大量破壊兵器反対の活動をしていきたい、という意欲を感じることができただけに、残念だ。

国際法に則った解決が、中東でもはかられなくてはならない。核問題との関連では、依然合法活動の範囲内にあると目されるにも関わらず、イランの核開発だけが問題視され、イスラエルの核兵器保有が常に見過ごされるのは、いかにも不平等である。ちなみにイランの首都テヘランには平和博物館があり、そこではイランイラク戦争における毒ガス犠牲者と共に、広島・長崎の惨害についての展示がなされている。政府がどう言おうが大量破壊兵器はいけない、戦争はいけない、と主張する市民社会がイランには存在しており、これと連帯する可能性を追求すべきだと考えている。

今日、「中東非核兵器地帯構想」が議論に上っているが、実はこれには歴史がある。既に 1974 年の段階でイランとエジプトという地域の二つの大国によって提案がなされ、1991 年の湾岸戦争の終結に際する国連安保理決議においても、中東全体を核兵器および大量破壊兵器のない地帯とすること、すなわちイスラエルを含めた中東の非核兵器地帯化がうたわれていた。したがって、1995 年に NPT が無期限延長となった際に、同時に決議された中東の非核兵器地帯化の提案は、突然に国際交渉の舞台にあらわれたものではない。順調にゆけば、2010 年の NPT 再検討会議の最終文書にしたがって、中東を大量破壊兵器のない地帯にするための国際会議が今年 2012 年のうちに開かれることになっており、その開催地はフィンランドと既に決まっている。【2013 年春の時点で、これは未だに実現していない：高原注】

最後に、日本はどう関われるかだが、被爆国、非核国としては、もう少し積極的になってもよいのではないだろうか。すなわち核廃絶へのリーダーシップ発揮、中東和平への貢献、イランへの武力攻撃示唆に対してノーという声をあげること、核拡散につながるトルコやヨルダンへの原発輸出を自制すること、ウラン濃縮や核燃料再処理事業から撤退すること等々である。そうした施策をとるよう、政府に働きかけることが、市民の一つの関わり方だろう。

他方、市民・NGO のレベルでできることも多いはずだ。先述のようにこの 9 月、広島の被爆者 4 名と私がイスラエルを訪問し、現地で被爆証言活動をおこなった。これは、日本の NGO「ピースボート」とイスラエルの平和団体「イスラエル軍縮運動」との協力によって実現した。「イスラエル軍縮運動」は、いま世界に広がりつつある核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）に参加している現地平和団体で、イスラエル政府のイラン爆撃の示唆に対して強く反対するキャンペーンをおこなっている。ピースボートとイスラエル軍縮運動は、市民の立場で中東非核地帯への動きを推進するため「ホライズン 2012」プロジェクトを進めてきた。被爆者をイスラエルに派遣する構想はこの中から生まれ、1 年半の準備を経て実現に至ったものだ。

先だっての訪問でもあらためて気づかされたことだが、何次もの戦争を経て、イスラエル側にもエジプト側にも、お互いへの偏見が市民レベルで残っている。例えばイスラエルに反核の立場の NGO が存在すること自体が、エジプトでは必ずしも知られていないし、和平交渉の頓挫の歴史もあって、イスラエル社会でも平和への望みが必ずしも現実感をもって共有されていない状況だと感じた。そうしたところで日本からの平和のメッセージは簡単には共感してもらえない。し

かし 4 名の被爆者がホロコーストからの生還者と交流する様子はイスラエル現地でも大きく報じられ、さらに国会議員との交流や、証言の集い、そしてピースボートの船上での国籍を超えた交歓は、その後の市民活動グループのネットワークの形成と維持にとって有意義なものだったといえよう。

核兵器廃絶の国際世論を高めるためにピースボートは、2008 年以来、広島・長崎の被爆証言を世界に伝える「おりづるプロジェクト」を実施してきた。今回の取り組みは同プロジェクトの一環という性格も有しており、イスラエルへの旅についての詳細はそのブログを参照してほしい。

＜第 3 回報告＞

シリア：内戦と“真の戦争状態”の間で

平 山　　恵

青山弘之氏（東京外国語大学）講演

1. 「アラブの春」の通俗的ステレオタイプの危うさ

シリア情勢が複雑に感じてしまう理由は「アラブの春」という政治動向の一環として理解しようとする傾向が日本を含む西側諸国にあるからだ。その理解の仕方がシリアの情勢を誤解するに止まらず戦争の激化にまでつながっている。シリアの戦争は「アラブの春」とは以下の 3 点において異なり、「民衆の運動に悪が打倒される」というのは事実ではない。

(1) 長期独裁政権は「悪」で、一般民衆＝草の根は「良」だという勧善懲悪に基づく二項対立ではない。
(2) 民主化をめざす「民衆」革命ではない。
(3) 体制転換後のビジョンを欠くワンフレーズ・ポリティクス、つまり日本など中東への興味が薄い国の国民の頭の中にある「映画をみるような」予定調和的見方は事実を歪曲してしまい、当事者を差し置いた「虚構」こそが国際的な問題をつくり出している。

2. 「アラブの春」のシリアへの波及

通俗的ステレオタイプである程度説明可能な社会運動であった時期は 2011 年 3 月から 8 月である。その頃は一般民衆が社会を変えたいという運動はあったと言える。しかしそれ以降はシリアの外にいる有識者がこの運動をハイジャックしていく。つまり反政府側運動は民衆の闘争ではなく、政府 vs 在外政治的エリートの権力闘争になった。日本政府が認めたシリアの外交窓口組織の日本語の訳は「シリア国民連合」で、いかにもシリアの民衆を代表しているような名前であるが、あくまでも coalition であり、実際は利権を狙う人々の集りであって、国内の反体制勢力「自由シリア軍」とも対立している。現在の自由シリア軍も、実態はアルカイダ系の国際テロ集

団が中心となっていて、イスラムの国家をつくるという看板で軍事化をめざしているので、一般民衆の代表とはとても言えない。

3.　シリアにとっての問題

シリアにとって真の問題は「政治闘争」、「軍事化」、「国際問題化」といった紛争の主要な争点にほとんどの国民が関与していないこと、また「アラブの春」の通俗的ステレオタイプの影響で、「日常生活の維持・回復」が従属変数化していることである。現政権でも反政府でもない勢力が台頭してきて多極化している。例えばクルド民主主義勢力の影響力は大である。「民主化」を進めている人々の中心が「アサド政権の被害者」だと思われていることが大問題である。民衆が望んでいるのは「民主化」ではなく「平穏な日常生活」である。

4.　シリアに関わる国際社会の問題

「国際社会がアサド政権の退陣を迫っている。」と報道されているのは西側諸国の列強の意見である。シリアはパレスチナ難民、イラク難民、クルド人の存在、大国イラン問題、アルカイダの問題などに関わっており、「中東の活断層」と言われてきた。アサド大統領はその難しい国を極めて巧みにかじ取りをし、大きな戦争をおこしてこなかった。アサドなしでは中東は更に不安定になる可能性が高い。それが分かっている中国、インド、ロシアなどは今もアサド政権を認めている。西側の同盟国がイスラエルや湾岸諸国が影響を受けないように、ゆっくりアサドを追いこもうとしているが追い込めていない。故にアイルランド系のリビア人が人道的援助と名打ってトルコ、カタール、サウジは武器を供給することで反政府軍をサポートしている。それに対して自称「世界の警察」の米国は良い顔をしていないが、見て見ぬふりをしている。

5.　日本に必要とされるアプローチ

日本政府はアサド政権の正統性を否定しているが、現在の暴力はアサドだけが引き起こしているのではない。アルカイダの暴力を無視しているので日本はまわりまわって国際テロ組織を支援する状態になっている。西側の視点に惑わされずに、日本独自の真剣な分析が必要である。

奥田敦氏（慶應義塾大学）講演

登壇者はシリアの 2 大都市のひとつアレッポに 6 年間住み、その後の 12 年間も年に 2 回ずつ訪問している。「アレッポから革命と民主主義について考える」というタイトルをつけての講演であった。

1.　紛争下の市民の暮らしと憎悪の連鎖

アレッポは世界最古の都市のひとつである。夜中の 2 時に歩いても安全な世界最古の都市であるアレッポの 1500 軒のお店が焼失した。そんな中での一般の人々の様子をお知らせしたい。身

柄の拘束、拷問が日常化している。Facebook への書き込みも慎重にせざるをえず、自分が逃げたら家族に危害が及ぶ。パンを買うのにも 6、7 時間並ぶ。そこが爆撃されることもある。学校は避難場所になって教育は止まっている。街の移動が困難である。

一般市民は何がおこっているのか「見えない」状況である。身内が殺されたことによって憎悪の連鎖が起こっている。誰が殺したのか実際は分からないのにいつのまにか『政府が悪い』となる洗脳状態である。「自分が戦えないなら自由シリア軍に戦ってもらわなくては家族を殺された恨みは消えない」という言説が発生した。

2. イスラームと民主主義

民主主義の現実を見ると民衆を動かすために「お金」を使っている。それに対して独裁政治は民衆を動かすために「力」を使う。前者は責務過剰が国家破綻を導き、後者は暴力の集中から国家破綻に行きつく。極論すれば「お金」によるか「力」によるかの差である。民主化という御旗の下で、「力」による支配が「金」による支配に変わるだけで、どちらにしても人的被害を生むという認識が重要である。国際社会には第三の選択肢が必要である。その一つとして、「イスラームの信仰を強く新しくすること」を提案する。原理主義的にではなく、現実を見据えた、穏健的かつ中道的な刷新した教義としてのイスラームでこの危機的な状況を人々が乗り越える可能性がある。民主主義には限界がある。現在の欧米の民主主義は民が神になり、個人の欲望が中心となっている。イラク戦争の時にも「将来の民主主義のための犠牲だ」ということで戦争を容認したが、この災害ユートピアはイスラームでは受け入れられない。イスラームは「寛容」「中道（良いバランス感覚）」「倫理」の教義で、イスラームを否定した民主主義では機能しない。

3. 日本に来たシリア人学生との対話より

こんな紛争の中で今月（2012 年 11 月）、アラブ 5 か国から 6 名の学生が来日した。意見はおのおの違ったが、欧米が命名した「アラブの春」や「革命」に対する疑問、国内外の報道の偏りに対する認識は共通であった。シリア人学生は日本到着当初「アサド政権打倒」の立場であったが 2 週間の滞在中に考えが変わっていった。日本に来て頭を冷やし、彼自身が欧米中心の偏った情報の中で翻弄されていたことに気づいた。

＜第 4 回報告＞

世界につながるイスラーム

大 川　玲 子

最終回である第四回目は、トルコ出身で日本の大学で教鞭を取るダニシマズ氏をゲストとしてお招きしました。ダニシマズ氏は京都大学で博士号を取られたこともあり、堪能な日本語で分

かりやすくお話しをしてくださいました。

これまで三回のゲストは日本人の方々でしたが、今回は中東出身者に来ていただけたことで、「アラブの春」を多角的に見るという本セミナーの意図が強まったと考えております。特に、ダニシマズ氏はアラブ諸国ではなくトルコのご出身ということで、「アラブの春」と呼ばれる事象を最も近い外部から見ているとも言えます。この意味でも、意義のある対談であったのではないでしょうか。

第四回目のセミナー・タイトルは「世界につながるイスラーム」としました。イスラームは日本人にとって、「遠くてよく分からない独特のもの」とされがちですが、そうではなく、グローバル化する世界のなかでつながってきています。ですから今回はトルコの視点からアラブや日本、そして世界についてお話をうかがうことにしました。そもそも「アラブの春」はアラブだけのものではなく、トルコもこれまでそれに似た道を通って来ていまして、今後はそのモデル（お手本）になるのではないかとも言われています。またトルコは、中東だけではなく欧米や日本にも広いネットワークを構築し、世界に貢献し始めています。かつ日本も現在、グローバル化の真っ只なかにあり、中東やイスラーム教徒とどうつきあっていくのかを考える時期にあります。ですから「どのようにつながるのか」が重要だと考えたのです。

このような世界的な動きを背景に、今回のセミナーは大川が質問をし、ダニシマズ氏がそれに答えるという形式で行われました。以下、その内容の概略をご報告いたします。

1. ダニシマズ氏のご研究について

(1) ご研究のテーマはどのようなものでしょうか？

専門は、イスラームのスーフィズム（神秘主義）となります。これはイスラーム教徒として礼拝をするなどの形式的な儀礼だけでなく、神を心のなかから思うことを重視する伝統的な思想潮流です。

(2) 日本に来る前は何をしていらっしゃいましたか？

トルコのコンヤという都市の大学院で勉強していました。その時、日本の井筒俊彦という研究者の本を読み、自分たちのことについてまだ分かっていないということに気づきました。そしてさらに研究を深めるために、2000 年に日本に来ました。

2. 「アラブ」「トルコ」「イラン」などを含む「中東」概念について

(1) 日本人はよく「中東」と言いますが、トルコで「中東」という概念は好まれますか？

トルコでは「中東工科大学」という大学もありまして、この言葉にはあまり違和感はありません。とは言え、トルコはもともとオスマン帝国であり、現在はヨーロッパにも多くの居住者がいます。ですから実際には、「中東」という欧米から見て「東」にあるという意識はあまりなく、むしろ「西洋」に近いという感覚も強く持っています。

(2) そうしますと、アラブとヨーロッパではどちらに近さを持っていますか？

トルコは世俗国家となっていますので、世俗的傾向の強い人たちは、ヨーロッパに親近感を持

ちます。他方、アラブについては、同じイスラーム教徒であるという共通点を重視することが多いです。それはインドネシアなどまでも含まれる「ウンマ（イスラーム共同体）」という概念に基づきます。ですからトルコ人は自分たちのことをアラブなどのアジアとヨーロッパとの中間にあると考えることが多いです。

3.　トルコと「アラブの春」について

(1)　近代トルコは、ケマリズム（世俗主義）から始まりましたが、昨今イスラームを重視する風潮が強くなってきていると言われています。実際はいかがでしょうか？

政教分離が原則とされますが、実際には宗務庁が国の管理下にあり、宗教は国によってコントロールされています。オスマン帝国時代は宗教が国をコントロールしていたので、それが逆になったわけです。

(2)　トルコの世俗主義化や民主化は「アラブの春」の一つのモデル（お手本）になるのではないかと言われていますが、どうお考えでしょうか？

これまでトルコでも政治と宗教のバランスの取り方はとても難しく、多くの問題がありました。例えばスカーフをかぶりたい女性に対して、それを公的な場所で禁止するという強引な政策がなされた時期もありました。ですからそういう意味では、あまり良くないお手本になるかもしれません。ただ最近トルコでは、「奉仕運動（ヒズメット・ムーブメント）」などの多くのイスラーム系市民運動が盛んになってきています。それは政治に対して市民の立場から改善を求めるもので、これは「アラブの春」以降の市民運動のモデルになるかもしれません。

4.　イスラームによる世界とのつながり方について

(1)　学校や文化センターなど、世界中にトルコ人ネットワークが広がっています。日本でも学校を作ったり、震災の後にボランティアで多くの人を助けるなどの活動がなされています。これはトルコ人の世界への大きな貢献だと思います。トルコ人のこのようなエネルギーはイスラームやトルコ性に基づくものでしょうか？

イスラームという宗教的側面とトルコという民族的側面に加えて、特に奉仕運動の場合はスーフィズムという側面があり、これら三つの要素に基づくと思います。これらすべては、他者に奉仕し、困っている人を助けることを強く推奨しているのです。

(2)　最近、日本の若い人たちは今も将来も国内にいたいと考える傾向が強いと言われています。トルコの若い人たちは、自分たちの将来をどのように考えていますか？海外で勉強し、仕事をして、その国でも貢献したいと考えていますか？

私の周辺からの印象ですが、イスラーム系の市民社会運動は国境を超えて人と人との付き合いをつくり、お互いに良い生活を送ることができるような社会を生み出すことを目指しているので、海外で活動することを目指す人は多いように思いますし、今後もネットワークが広がっていくことになるでしょう。

5.　日本の将来と「中東」について

(1)　トルコは大の親日国ですが、その理由は何でしょうか？

これまでトルコと日本は友好的な歴史しかないことに加え、エルトゥールル号事件やイラク・イラン戦争時の日本人救助など困難な事件が起こった時に、助けあってきたという経緯もあると思います。また同じアジア人という共感も強くあります。

(2)　日本は今、政治も経済も停滞していると言われています。なぜだと考えますか？

日本人はとても完璧主義すぎる面があるように思います。それがマイナスになる場合があるのかもしれません。

(3)　日本が今後、トルコやアラブといった「中東」に対して、どのように関わっていくことを望みますか？

トルコは経済的にも発展し、これまでは日本からの援助をもらってきましたが、それも必要ないほどになりました。ですので日本は今後トルコのことを援助の対象である途上国としてではなく、パートナーとして見て、ともに発展していくことを考えて欲しいと思っています。

以上のダニシマズ氏のご指摘から、「アラブの春」以降のアラブ諸国でも、トルコで盛んになってきている市民運動的傾向が強まり、自分たちで自分の社会をつくるという方向に進む可能性が示唆されました。これらの背景にはやはりグローバル化という世界の流れがあり、情報や人の移動の緊密化が新しい中東世界をうみだすであろうことが実感されました。同時に、日本もこの世界の流れに対応しつつ、日本の良さを大切にしながら、新しい視野で世界を見て行動していく必要性が明らかになったと考えられます。

（2013 年 1 月 17 日記）